



Kagoshima Bank

News Release

2026年1月30日

第182回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]

対象期間	2025年10～12月期実績見込み 2026年1～3月期見通し
調査時期	2025年12月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	311社（回答率 62.2%）
特別質問項目	鹿児島県の景気の現状などについて 労働時間の規制緩和について

用語 今期 = 2025年10～12月期 来期 = 2026年1～3月期
前期 = 2025年7～9月期 前年同期 = 2024年10～12月期
D.I. = 「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・業況 D.I. … 今期▲11。前期(▲12)から1ポイント増とほぼ横ばい。
来期▲8。今期から3ポイント増とやや改善の見込み。
- ・販売価格 D.I. … 今期41。前期(45)から4ポイント減とやや下落。
来期37。今期から4ポイント減とやや下落の見込み。
- ・仕入価格 D.I. … 今期67。前期(72)から5ポイント減と下落。
来期63。今期から4ポイント減とやや下落の見込み。
- ・雇用人員 D.I. … 今期▲48。前期(▲49)から1ポイント増とほぼ横ばい。
来期▲49。今期から1ポイント減とほぼ横ばいの見込み。
- ・経営上の問題点…
「人手不足・求人難」が56%（前期56%）で最も多く、これに「原材料(仕入品)価格高」の52%（同52%）、「人件費等各種経費高」の42%（同43%）が続いた。

●鹿児島県の景気の現状などについて

- ・本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が 69%と最も多かった。また、「拡大」（「拡大している」「緩やかに拡大している」と回答した企業割合の合計）は 13%で、前回調査（24 年 12 月）から横ばいとなった。一方、「後退」（「緩やかに後退している」「後退している」と回答した企業割合の合計）は 18%で、前回調査時の 16%から 2 ポイント上昇した。その結果、D.I.は▲5となり、前回調査の D.I.（▲3）から 2 ポイント下落した。

●労働時間の規制緩和について

- ・労働時間の規制緩和について、半数超の 52%が賛成（「賛成」「どちらかといふと賛成」と回答した企業割合の合計）と回答した。望ましい労働時間規制緩和の手法を尋ねたところ、「時間外労働の上限規制の緩和」が 60%と最も多く、「法定労働時間の上限規制の緩和」（56%）、「特別条項付き 36 協定の適用範囲拡大・条件緩和」（42%）が続いた。

1. 今期の業況～ほぼ横ばい

今期の業況 D.I.は▲11で、前期（▲12）から 1 ポイント増とほぼ横ばいだった（図表 1）。人手不足の傾向は依然根強く、消費者の節約志向の高まりはあるものの、年末にかけて飲食サービスや観光ビジネス需要は堅調に推移した。

業況 D.I.を業種別（大分類）でみると、その他産業（前期▲9→今期 2）が 11 ポイント増と大幅に改善、卸売業（同▲22→▲20）が 2 ポイント増とやや改善した。一方、建設業（同 0→▲4）が 4 ポイント減とやや悪化、小売業（同▲11→▲16）が 5 ポイント減、製造業（同▲19→▲27）が 8 ポイント減と悪化した（図表 1）。

業種別（中分類）でみると、その他産業の旅館・ホテル（同▲61→12）や外食（同▲14→15）はプラス圏に転じ、製造業の食料品（同▲30→▲14）や建設業の建築（同▲36→▲12）、卸売業の建設資材（同▲50→▲25）、小売業の自動車（同▲38→▲9）などはマイナス圏ながら大幅に改善した（図表 2）。一方、製造業の繊維（同 0→▲100）や木材（同▲20→▲50）、窯業・土石（同▲10→▲33）、建設業の土木（同 8→▲7）、卸売業の家電卸売（同 0→▲50）、小売業の石油・ガス（同 25→0）などで大幅に悪化した。

2. 来期の業況見通し～やや改善

来期の業況見通し D.I.は▲8で今期(▲11)から3ポイント増とやや改善の見込み(図表1)。業況見通しD.I.を業種別(大分類)にみると、卸売業(今期▲20→来期▲9)は大幅に上昇、製造業(同▲27→▲20)、小売業(同▲16→▲9)は上昇、建設業(同▲4→▲4)は横ばい、その他産業(同2→▲1)はやや悪化の見込み。

3. 販売価格 D.I.～今期、来期ともにやや下落

今期の販売価格 D.I.は41で前期(45)から4ポイント減とやや下落した(図表1)。

来期の販売価格 D.I.は37で今期(41)から4ポイント減とやや下落の見込み。価格転嫁の一巡や消費者の節約志向の高まりなどから、販売価格の上昇には一服の傾向がみられる。

4. 仕入価格 D.I.～今期下落、来期やや下落

今期の仕入価格 D.I.は67で前期(72)から5ポイント減と下落(図表1)。

来期の仕入価格 D.I.は63で今期(67)から4ポイント減とやや下落の見込み。仕入価格は低下傾向にあるものの、原材料や人件費は依然高い水準で推移している。

5. 設備投資～実施した企業割合は減少

今期、設備投資を実施した企業割合は33%と、前期(38%)から5ポイント減となった(図表6、7)。**来期に設備投資**を予定する企業割合は37%と、今期(33%)から4ポイント増とやや増加の見込み。

6. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)～「人手不足・求人難」が最多

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「人手不足・求人難」が56%(前期56%)で最も多く、これに「原材料(仕入品)価格高」の52%(同52%)、「人件費等各種経費高」の42%(同43%)が続いた(図表8、9)。

7. 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が69%と最も多かった(図表10)。また、「拡大」(「拡大している」「緩やかに拡大している」と回答した企業割合の合計)は13%、「後退」(「緩やかに後退している」「後退してい

る」と回答した企業割合の合計)は18%で、D.I.は▲5となり、前回調査(24年12月)のD.I.(▲3)から2ポイント下落した。業種別にみると、卸売業では大幅に改善し、製造業も改善したが、その他産業では大幅に悪化し、建設業、小売業も悪化した。

「拡大している」または「緩やかに拡大している」とした要因は、「個人消費の回復」(53%)が最も多く、次いで「外国人観光客の増加」(38%)、「雇用・所得環境の改善」(33%)、「日本人観光客の増加」(20%)の順となり、賃上げによる所得環境の改善による個人消費の回復とインバウンドの増加を反映した結果となった(図表11)。

「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」(72%)が最も多く、次いで「燃料・原材料の価格高騰」(57%)、「人手不足」(50%)、「光熱・水道費の高止まり」(35%)、「雇用・所得環境の悪化」(33%)などの順となった。

本県の景気が本格回復する時期を尋ねたところ、「1年超(2027年以降)」が39%と最も多かった(図表12)。前回と比較すると「1年超」が前回(43%)より4ポイント減少した一方、「1年後」(21%)が前回(16%)より5ポイント増加しており、1年以内に景気が回復すると考える企業が増えていることがうかがえる。一方、「本格回復しない」は28%で、前回(29%)からほぼ横ばいだった。

今後の本県の景気における期待材料については、「個人消費の回復」が47%と最も多く、次いで「雇用・所得環境の改善」(38%)、「外国人観光客の増加」(37%)の順となった(図表13)。

今後の本県の景気における懸念材料については、「人手不足」が58%と最も多く、次いで「個人消費の低迷」(54%)、「燃料・原材料の価格高騰」(48%)の順となった(図表14)。

政府に対して期待する経済対策については、「物価対策(食品価格高騰対策等)」が53%と最も多く、次いで「雇用対策(賃上げ助成等)」(43%)、「人手不足解消策」(40%)の順となった(図表15)。

8. 労働時間の規制緩和について

高市早苗首相は企業の競争力強化と賃金向上を目的に、労働時間の規制緩和を成長戦略の柱に据える方針を示している。県内企業に労働時間の規制緩和の賛否を尋ねたところ、半数超の52%が賛成(「賛成」「どちらかというと賛成」と回答した企業割合の合計、以下同じ)と回答した(図表16)。反対(「反対」「どちらかというと反対」と回答した企業割合の合計、以下同じ)は9%、「どちらともい

えない」が34%、「わからない」が6%となった。業種別にみると、賛成は小売業(59%)が最も多く、建設業(57%)、その他産業(52%)、製造業(51%)、卸売業(36%)が続いた。中分類^{注)}でみると、「外食」(86%)、「その他建設業」(82%)で8割を超えた。

労働時間規制緩和に賛成と回答した企業に望ましい労働時間規制緩和の手法を尋ねたところ、「時間外労働の上限規制の緩和」が60%と最も多く、「法定労働時間の上限規制の緩和」(56%)、「特別条項付き36協定の適用範囲拡大・条件緩和」(42%)が続いた(図表17)。また、労働時間規制緩和に賛成の理由は、「人手不足の解消になる」が69%と最も多く、次いで「事業の繁閑に合わせた働き方が可能になる」(65%)、「従業員側から『もっと働いて稼ぎたい』という要望がある」(33%)が続いた(図表18)。

また、労働時間規制緩和に反対と回答した企業に反対の理由を尋ねたところ、「長時間労働の常態化で健康被害のリスクが高まる」「労働者の離職率増加につながる」(ともに54%)が最も多く、次いで「職場環境が悪化する」(50%)、「人件費増加につながる」(35%)の順となった(図表19)。

注) 5社以上回答があった業種

9.まとめ

業況D.I.は、人手不足の傾向が依然根強く、消費者の節約志向の高まりはあるものの、年末にかけて飲食サービスや観光ビジネス需要は堅調に推移し、ほぼ横ばいで推移した。

鹿児島県の景気の現状について、1年前の前回調査と比較してD.I.は2ポイント下落した。物価高騰による個人消費の低迷や人手不足などの労働環境への懸念が全体を押し下げた。一方で、今後の景気回復時期については前回調査よりも早い時期での回復を見込む企業が増えており、政府の物価高対策による個人消費の回復や税制改正による雇用環境の改善、過去最多を更新した外国人客の増加などへの期待が高まっている。

労働時間の規制緩和に対して賛成が過半を占め、企業側からは人手不足の解消や、働きたい人が柔軟に働ける環境整備につながる点を評価する声が多かった。一方で、「どちらともいえない」との回答も3分の1を超え、これまで推し進めてきた働き方改革逆行する動きへの戸惑いや、規制緩和の内容や適用範囲を慎重に見極めたいとの意見も聞かれた。年収の壁の引き上げなどとあわせ、働くか否かを自ら選べる前提のもと、企業と労働者双方のニーズの折り合いを探る必要がある。また、労働時間規制緩和ありきではなく、生産性向上に向けた取り組み

も引き続き求められる。

一方、アメリカによるベネズエラへの侵攻や高市首相の国会答弁に端を発する日中関係の悪化など、世界情勢の不安は高まっている。特に日中関係悪化の長期化は輸出入の規制や観光客の減少など本県経済への悪影響も懸念される。今のところ県内企業への影響は限定的ではあるが、今後の動向を注視していく必要がある。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)

《資料編》

第182回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位: %

状況 項目	2025年7~9月期				2025年10~12月期				2026年1~3月期					
	前期 実績				今期 実績				来期 見通し					
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D.I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D.I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D.I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	13	62	25	▲12	16	57	27	▲11	(-1)	13	66	21	▲8	(-3)
製造業	12	57	31	▲19	10	53	37	▲27	(▲8)	12	56	32	▲20	(-7)
建設業	18	64	18	0	17	62	21	▲4	(▲4)	10	76	14	- ▲4	(0)
卸売業	9	60	31	▲22	16	48	36	▲20	(2)	10	71	19	▲9	(11)
小売業	14	61	25	▲11	16	52	32	▲16	(▲5)	14	63	23	▲9	(7)
その他産業	13	65	22	▲9	19	64	17	2	(11)	15	69	16	▲1	(▲3)
生産高(製造業)	11	51	38	▲27	21	42	37	▲16	(-11)	16	50	34	▲18	(▲2)
売上・完工高	24	45	31	▲7	24	47	29	▲5	(2)	19	59	22	▲3	(-2)
製造業	19	42	39	▲20	22	40	38	▲16	(4)	19	56	25	▲6	(-10)
建設業	20	49	31	▲11	18	57	25	▲7	(4)	18	59	23	▲5	(2)
卸売業	25	34	41	▲16	23	45	32	▲9	(7)	16	58	26	▲10	(▲1)
小売業	30	45	25	5	25	48	27	▲2	(▲7)	16	64	20	▲4	(▲2)
その他産業	29	48	23	6	28	48	24	4	(▲2)	21	60	19	2	(▲2)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 12	適正 79	不足 9	3	過剰 10	適正 80	不足 10	0	(▲3)					
製造業	10	81	9	1	15	68	17	▲2	(▲3)					
建設業	5	77	18	▲13	2	86	12	▲10	(3)					
卸売業	22	75	3	19	10	80	10	0	(▲19)					
小売業	20	73	7	13	21	77	2	19	(6)					
その他産業	8	84	8	0	4	88	8	▲4	(▲4)					
損益	好転 16	横ばい 56	悪化 28	▲12	好転 15	横ばい 53	悪化 32	▲17	(▲5)	好転 10	横ばい 64	悪化 26	▲16	(-1)
製造業	18	52	30	▲12	17	50	33	▲16	(▲4)	9	62	29	▲20	(▲4)
建設業	18	55	27	▲9	14	61	25	▲11	(▲2)	8	76	16	▲8	(3)
卸売業	16	53	31	▲15	19	45	36	▲17	(▲2)	10	64	26	▲16	(1)
小売業	18	59	23	▲5	16	50	34	▲18	(▲13)	11	59	30	▲19	(▲1)
その他産業	12	59	29	▲17	13	55	32	▲19	(▲2)	10	63	27	▲17	(2)
販売価格	上昇 48	横ばい 49	低下 3	45	上昇 46	横ばい 49	低下 5	41	(▲4)	上昇 41	横ばい 55	低下 4	37	(▲4)
製造業	43	53	4	39	45	49	6	-	39 (0)	42	53	5	37	(▲2)
建設業	40	56	4	36	46	50	4	42	(6)	39	57	4	35	(▲7)
卸売業	69	28	3	66	58	32	10	48	(▲18)	37	53	10	27	(▲21)
小売業	59	41	0	59	56	39	5	51	(▲8)	49	46	5	44	(▲7)
その他産業	44	53	3	41	40	57	3	37	(▲4)	38	60	2	36	(▲1)
仕入価格	上昇 75	横ばい 22	低下 3	72	上昇 72	横ばい 23	低下 5	67	(▲5)	上昇 66	横ばい 31	低下 3	63	(▲4)
製造業	73	22	5	68	72	22	6	66	(▲2)	64	34	2	62	(▲4)
建設業	73	27	0	73	68	28	4	64	(▲9)	63	35	2	61	(▲3)
卸売業	75	22	3	72	74	19	7	67	(▲5)	58	32	10	48	(▲19)
小売業	68	30	2	66	65	30	5	60	(▲6)	60	35	5	55	(▲5)
その他産業	80	18	2	78	76	21	3	73	(▲5)	75	24	1	74	(1)
資金繰り	楽 5	普通 78	窮屈 17	▲12	楽 4	普通 80	窮屈 16	- ▲12	(0)	楽 3	普通 78	窮屈 19	▲16	(▲4)
製造業	8	72	20	▲12	4	75	21	▲17	(▲5)	2	71	27	▲25	(▲8)
建設業	6	82	12	▲6	6	80	14	▲8	(▲2)	4	82	14	▲10	(▲2)
卸売業	3	84	13	▲10	0	84	16	▲16	(▲6)	0	84	16	- ▲16	(0)
小売業	0	89	11	▲11	2	91	7	▲5	(6)	2	89	9	▲7	(▲2)
その他産業	4	76	20	▲16	5	77	18	▲13	(3)	4	76	20	▲16	(▲3)
雇用人員	過剰 2	適正 47	不足 51	▲49	過剰 3	適正 46	不足 51	▲48	(1)	過剰 3	適正 45	不足 52	▲49	(▲1)
製造業	4	51	45	▲41	6	55	39	▲33	(8)	6	50	44	▲38	(▲5)
建設業	0	49	51	▲51	2	41	57	▲55	(▲4)	4	42	54	▲50	(5)
卸売業	3	53	44	▲41	3	49	48	▲45	(▲4)	3	58	39	▲36	(9)
小売業	2	43	55	▲53	0	54	46	▲46	(7)	0	43	57	▲57	(▲11)
その他産業	0	41	59	▲59	1	36	63	▲62	(▲3)	0	38	62	▲62	(0)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2025年7~9月期	2025年10~12月期		2026年1~3月期	
		前 期	今期 実績	差(今期 - 前期)	来期 見通し
全 業 種	▲ 12	▲ 11	1	▲ 8	3
製 造 業	▲ 19	▲ 27	▲ 8	▲ 20	7
食 料 品	▲ 30	▲ 14	16	▲ 16	▲ 2
織 綿	0	▲ 100	▲ 100	0	100
木 材	▲ 20	▲ 50	▲ 30	▲ 50	0
紙・パルプ	▲ 33	▲ 100	▲ 67	▲ 33	67
窯業・土石	▲ 10	▲ 33	▲ 23	▲ 44	▲ 11
機械・金属	▲ 22	▲ 27	▲ 5	▲ 19	8
電機・電子	13	▲ 14	▲ 27	0	14
その 他	0	▲ 43	▲ 43	▲ 29	14
建 設 業	0	▲ 4	▲ 4	▲ 4	0
土 木	8	▲ 7	▲ 15	▲ 15	▲ 8
建 築	▲ 36	▲ 12	24	▲ 7	5
総 合 建 設	▲ 11	▲ 12	▲ 1	▲ 11	1
その 他	36	18	▲ 18	18	0
卸 売 業	▲ 22	▲ 20	2	▲ 9	11
食 料 品	▲ 8	0	8	0	0
建設資材	▲ 50	▲ 25	25	▲ 13	12
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
その 他	▲ 24	▲ 43	▲ 19	▲ 15	28
小 売 業	▲ 11	▲ 16	▲ 5	▲ 9	7
百貨店・スーパー	▲ 18	▲ 22	▲ 4	▲ 11	11
衣 料 品	0	0	0	0	0
自動車	▲ 38	▲ 9	29	▲ 27	▲ 18
家電製品	▲ 33	▲ 34	▲ 1	33	67
石油・ガス	25	0	▲ 25	0	0
その 他	0	▲ 17	▲ 17	▲ 5	12
そ の 他 产 業	▲ 9	2	11	▲ 1	▲ 3
旅 館・ホ テ ル	▲ 61	12	73	▲ 25	▲ 37
運 輸・通 信	5	▲ 6	▲ 11	6	12
外 食	▲ 14	15	29	0	▲ 15
その他サービス	0	▲ 2	▲ 2	▲ 1	1

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

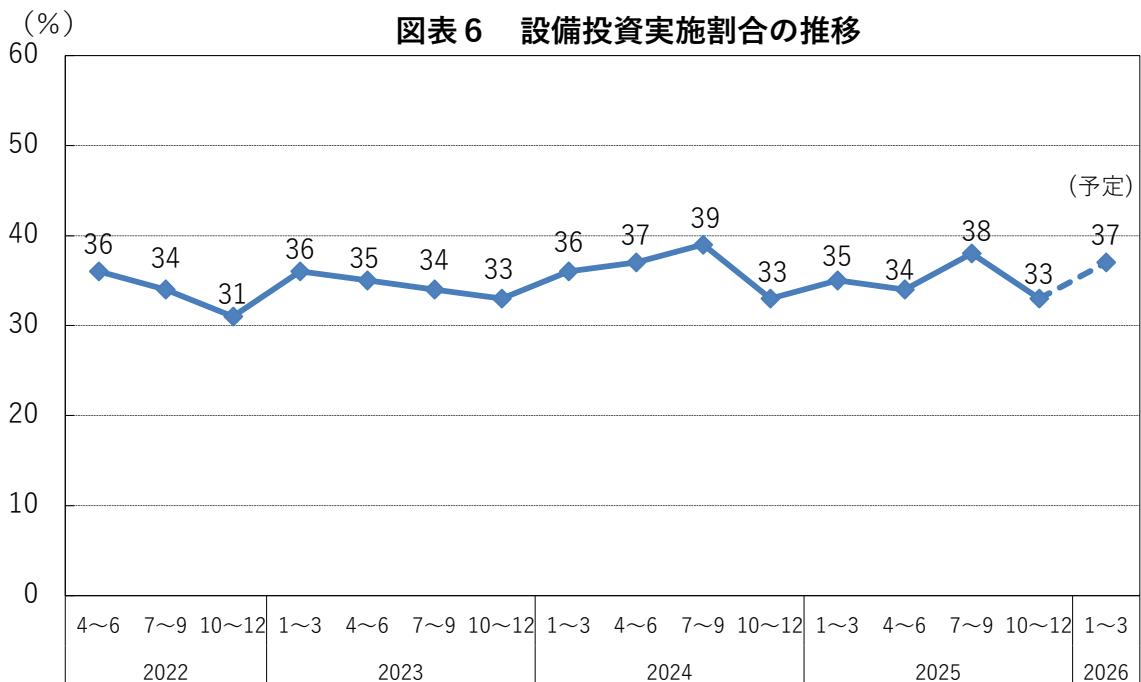
	2025年7~9月期	2025年10~12月期		2026年1~3月期	
		前 期	今期 実績	差(今期 - 前期)	来期 見通し
全 業 種	▲ 7	▲ 5	2	▲ 3	2
製 造 業	▲ 20	▲ 16	4	▲ 6	10
食 料 品	▲ 23	▲ 2	21	4	6
織 綿	0	▲ 50	▲ 50	0	50
木 材	▲ 20	0	20	0	0
紙・パルプ	▲ 67	▲ 67	0	0	67
窯業・土石	▲ 20	▲ 56	▲ 36	▲ 56	0
機械・金属	▲ 36	▲ 18	18	▲ 9	9
電機・電子	24	15	▲ 9	15	0
その 他	0	▲ 58	▲ 58	▲ 43	15
建 設 業	▲ 11	▲ 7	4	▲ 5	2
土 木	▲ 9	▲ 15	▲ 6	0	15
建 築	▲ 50	▲ 13	37	▲ 6	7
総 合 建 設	▲ 22	0	22	▲ 11	11
その 他	36	9	▲ 27	0	▲ 9
卸 売 業	▲ 16	▲ 9	7	▲ 10	▲ 1
食 料 品	7	0	▲ 7	▲ 8	▲ 8
建設資材	▲ 62	▲ 24	38	0	24
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
その 他	▲ 13	0	13	▲ 15	▲ 15
小 売 業	5	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 2
百貨店・スーパー	▲ 9	33	42	▲ 11	▲ 44
衣 料 品	0	0	0	0	0
自動車	13	0	▲ 13	▲ 9	▲ 9
家電製品	▲ 67	▲ 34	33	33	67
石油・ガス	25	0	▲ 25	0	0
その 他	16	▲ 17	▲ 33	▲ 5	12
そ の 他 产 業	6	4	▲ 2	2	▲ 2
旅 館・ホ テ ル	▲ 42	0	42	▲ 26	▲ 26
運 輸・通 信	27	5	▲ 22	10	5
外 食	14	0	▲ 14	▲ 14	▲ 14
その他サービス	8	0	▲ 8	2	2

図表4 損益D.I. (中分類)

全業種	2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期	
	前 期	今期 実績	差(今期 - 前期)	来期 見通し	差(来期 - 今期)	
製造業	▲ 12	▲ 17	▲ 5	▲ 16	▲ 1	
食料品	▲ 23	▲ 12	11	▲ 9	3	
織 繩	▲ 50	▲ 50	0	0	50	
木 材	0	0	0	0	0	
紙・パルプ	▲ 33	▲ 100	▲ 67	▲ 67	33	
窯業・土石	0	▲ 56	▲ 56	▲ 56	0	
機械・金属	▲ 22	▲ 9	13	▲ 36	▲ 27	
電機・電子	38	14	▲ 24	▲ 14	▲ 28	
その 他	15	15	0	▲ 14	▲ 29	
建設業	▲ 9	▲ 11	▲ 2	▲ 8	3	
土 木	▲ 9	▲ 23	▲ 14	▲ 23	0	
建 築	▲ 22	▲ 12	10	▲ 7	5	
総合建設	▲ 11	▲ 11	0	▲ 11	0	
その 他	8	9	1	9	0	
卸売業	▲ 15	▲ 17	▲ 2	▲ 16	1	
食料品	8	▲ 8	▲ 16	▲ 15	▲ 7	
建設資材	▲ 24	▲ 25	▲ 1	▲ 25	0	
家電卸売	▲ 50	▲ 50	0	0	50	
その 他	▲ 38	▲ 15	23	▲ 14	1	
小売業	▲ 5	▲ 18	▲ 13	▲ 19	▲ 1	
百貨店・スーパー	18	▲ 22	▲ 40	▲ 22	0	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	▲ 50	▲ 18	32	▲ 18	0	
家電製品	▲ 33	▲ 67	▲ 34	▲ 67	0	
石油・ガス	25	0	▲ 25	▲ 75	▲ 75	
その 他	0	▲ 11	▲ 11	5	16	
その他産業	▲ 17	▲ 19	▲ 2	▲ 17	2	
旅館・ホテル	▲ 54	▲ 18	36	▲ 25	▲ 7	
運輸・通信	0	▲ 6	▲ 6	0	6	
外 食	▲ 43	▲ 43	0	▲ 57	▲ 14	
その他サービス	▲ 11	▲ 27	▲ 16	▲ 23	4	

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

全業種	2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期	
	前 期	今期 実績	差(今期 - 前期)	来期 見通し	差(来期 - 今期)	
製造業	▲ 12	▲ 17	▲ 5	▲ 25	▲ 8	
食料品	▲ 23	▲ 21	2	▲ 25	▲ 4	
織 繩	0	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0	
木 材	▲ 20	▲ 25	▲ 5	▲ 75	▲ 50	
紙・パルプ	0	0	0	0	0	
窯業・土石	10	▲ 11	▲ 21	▲ 22	▲ 11	
機械・金属	7	▲ 18	▲ 25	▲ 18	0	
電機・電子	▲ 33	20	53	0	▲ 20	
その 他	0	▲ 14	▲ 14	▲ 14	0	
建設業	▲ 6	▲ 8	▲ 2	▲ 10	▲ 2	
土 木	▲ 8	▲ 23	▲ 15	▲ 23	0	
建 築	▲ 14	0	14	0	0	
総合建設	▲ 11	▲ 11	0	▲ 11	0	
その 他	7	0	▲ 7	▲ 9	▲ 9	
卸売業	▲ 10	▲ 16	▲ 6	▲ 16	0	
食料品	▲ 7	▲ 21	▲ 14	▲ 21	0	
建設資材	▲ 13	▲ 13	0	▲ 13	0	
家電卸売	0	0	0	0	0	
その 他	▲ 13	▲ 14	▲ 1	▲ 14	0	
小売業	▲ 11	▲ 5	6	▲ 7	▲ 2	
百貨店・スーパー	▲ 18	▲ 11	7	▲ 11	0	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	▲ 25	▲ 9	16	▲ 18	▲ 9	
家電製品	0	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0	
石油・ガス	0	25	25	25	0	
その 他	▲ 6	0	6	0	0	
その他産業	▲ 16	▲ 13	3	▲ 16	▲ 3	
旅館・ホテル	▲ 23	0	23	▲ 25	▲ 25	
運輸・通信	▲ 5	▲ 11	▲ 6	▲ 11	0	
外 食	▲ 71	▲ 71	0	▲ 71	0	
その他サービス	▲ 12	▲ 7	5	▲ 7	0	



図表7 設 備 投 資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2025 年 10 月 (今 期 実 績)	実施した	33	42	25	19	30	34
	設備の維持・更新	83	83	75	83	92	82
	生産・販売能力増強	35	39	33	33	23	35
	省力化・合理化・省エネ	21	25	25	0	15	21
	経営多角化	3	3	8	0	0	3
	新製品の研究開発	3	6	8	0	0	0
	その他	3	6	0	0	0	3
実施しなかった		67	58	75	81	70	66
2026 年 1 月 (来 期 見 通 し)	実施予定	37	51	12	26	32	43
	設備の維持・更新	79	80	67	38	86	86
	生産・販売能力増強	35	27	67	63	36	33
	省力化・合理化・省エネ	26	32	67	25	14	19
	経営多角化	4	5	0	13	0	5
	新製品の研究開発	4	9	0	0	0	2
	その他	3	5	17	0	0	0
実施予定なし		63	49	88	74	68	57

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

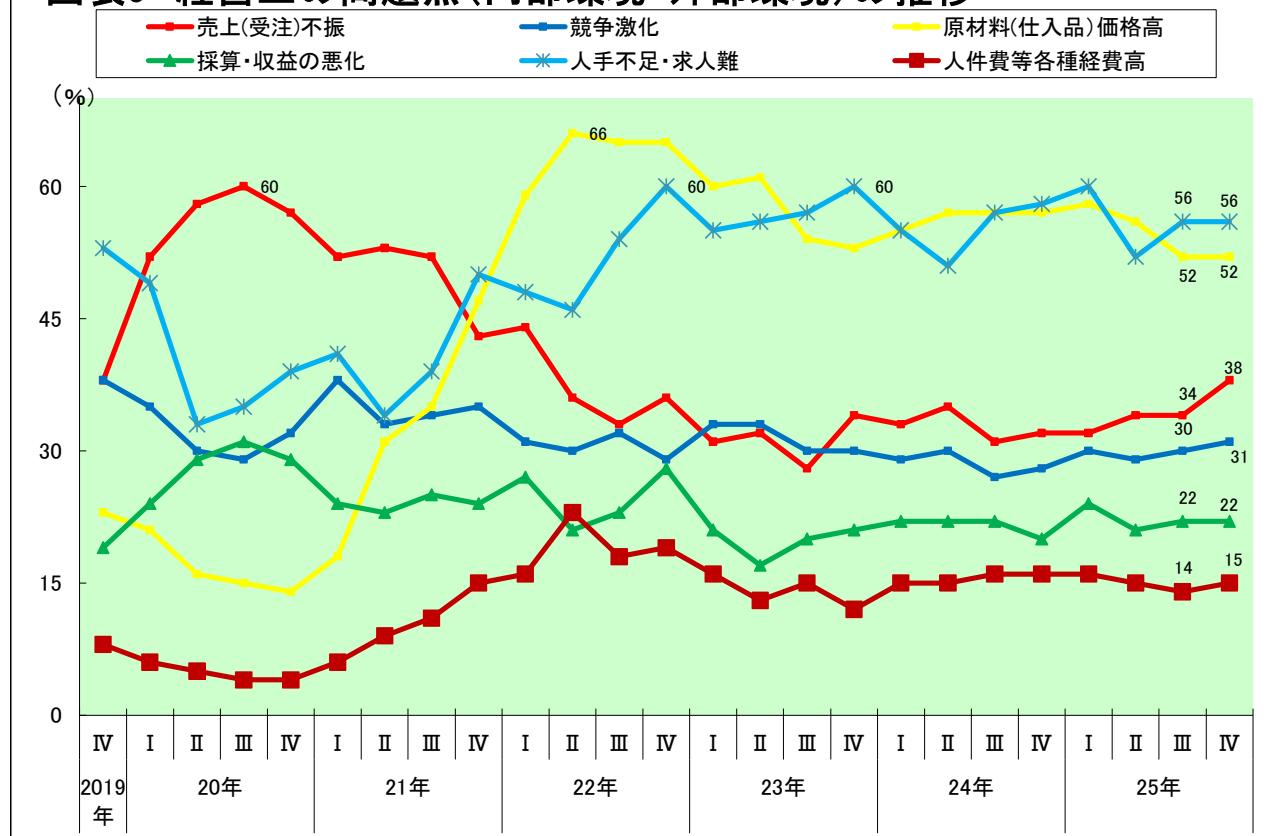
図表8 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	56	47	67	48	56	60
原材料(仕入品)価格高	52	67	55	36	37	50
人件費等各種経費高	42	33	33	19	56	57
売上(受注)不振	38	50	47	23	37	30
競争激化	31	13	51	52	40	26
採算・収益の悪化	22	26	6	16	33	24
販売価格転嫁難(仕入価格上昇分)	15	19	4	23	12	17
生産(販売)能力不足	13	12	12	10	12	16
省力化・合理化の遅れ(含む情報化)	12	15	6	10	12	12
技術力不足	10	11	10	0	12	11
原材料手当難	8	21	4	0	0	4
廃棄物処理(含むコスト増)	5	5	6	3	5	4
決済条件悪化	3	2	2	0	2	5
金融機関からの借入難	3	5	2	3	0	3
事業承継難	3	2	6	0	2	3
製(商)品価格低下	2	4	2	0	0	1
売掛金回収難	2	2	0	7	0	2
雇用人員の過剰	2	6	2	0	0	1
その他の	2	1	2	3	0	2

(注) 複数回答

図表9 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移



図表10 本県の景気の現状

(単位: %)

	全産業					
		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
拡大している	0	0	0	0	0	0
緩やかに拡大している	13	18	17	13	11	8
横ばい	69	62	62	81	66	77
緩やかに後退している	16	16	19	6	23	14
後退している	2	4	2	0	0	1
D.I.(今回:2025年12月) (A)	▲ 5	▲ 2	▲ 4	7	▲ 12	▲ 7
D.I.(今回:2024年12月) (B)	▲ 3	▲ 9	0	▲ 15	▲ 7	7
増減 (A)-(B)	▲ 2	7	▲ 4	22	▲ 5	▲ 14

(参考)前年結果

(単位: %)

	全産業					
		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
拡大している	1	0	0	0	0	2
緩やかに拡大している	12	11	13	16	12	12
横ばい	71	69	74	53	69	79
緩やかに後退している	16	20	13	31	19	6
後退している	0	0	0	0	0	1
D.I.(今回:2024年12月) (A)	▲ 3	▲ 9	0	▲ 15	▲ 7	7
D.I.(前回:2023年12月) (B)	16	12	0	15	17	26
増減 (A)-(B)	▲ 19	▲ 21	0	▲ 30	▲ 24	▲ 19

図表11 景気拡大要因・後退要因(複数回答)

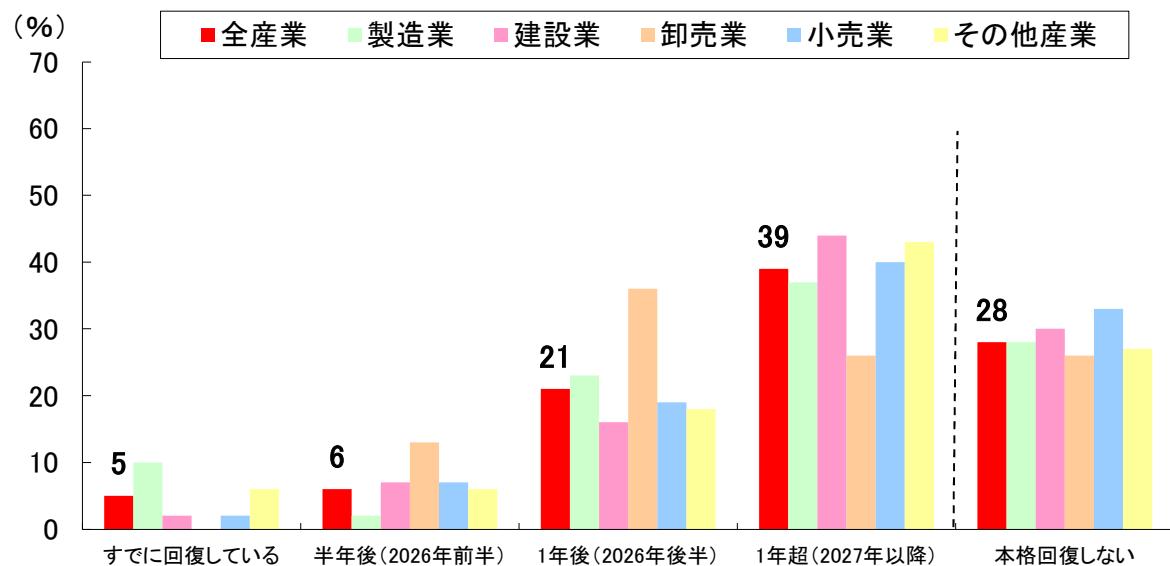
(単位:%)

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
拡大要因 注1	個人消費の回復	53	67	50	75	20	38
	外国人観光客の増加	38	40	25	25	40	50
	雇用・所得環境の改善	33	20	38	25	60	38
	日本人観光客の増加	20	27	13	25	0	25
	為替・株価動向	15	20	25	0	0	13
	補正予算などの政策効果	13	0	13	0	60	13
	設備投資の活発化	13	7	13	25	20	13
	公共工事の増加	10	7	25	0	20	0
	農林水産物・食料品輸出の増加	10	20	13	0	0	0
	住宅投資の活発化	5	0	13	0	20	0
後退要因 注2	欧米など先進国の経済回復	5	7	0	0	0	13
	中国など新興国の経済回復	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	個人消費の低迷	72	59	90	50	80	73
	燃料・原材料の価格高騰	57	59	50	0	60	67
	人手不足	50	53	40	50	60	47
	光熱・水道費の高止まり	35	29	40	0	40	40
	雇用・所得環境の悪化	33	35	20	50	50	27
	住宅投資の減速	32	29	70	0	30	13
	外国人観光客の減少	26	24	20	50	40	20
	政策効果の息切れ	19	6	40	0	30	13
	設備投資の落ち込み	19	18	50	0	10	7
	公共工事の減少	17	35	20	0	0	7
	為替・株価動向	17	18	10	50	20	13
	日本人観光客の減少	9	0	10	50	10	13
	国際情勢の悪化	7	24	0	0	0	0
	中国など新興国経済の減速	6	12	0	0	0	7
	日本の対外関係の悪化	6	6	10	0	10	0
	欧米など先進国経済の減速	2	6	0	0	0	0
	その他	9	0	10	0	20	13

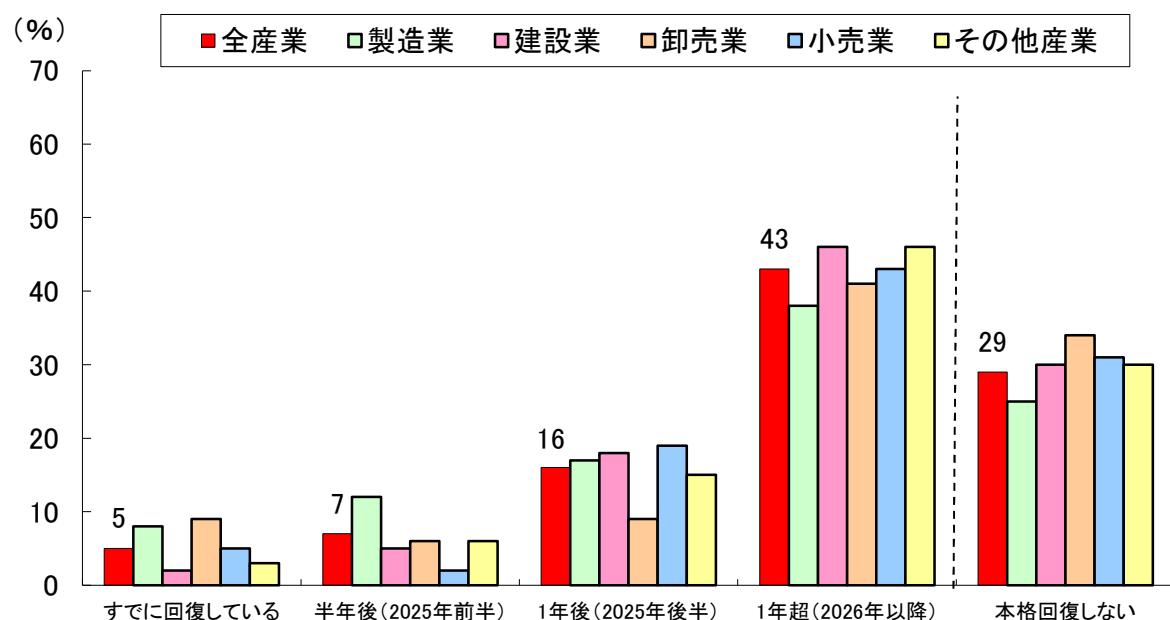
注1)「拡大している」「緩やかに拡大している」と答えた企業のみ回答

注2)「緩やかに後退している」「後退している」と答えた企業のみ回答

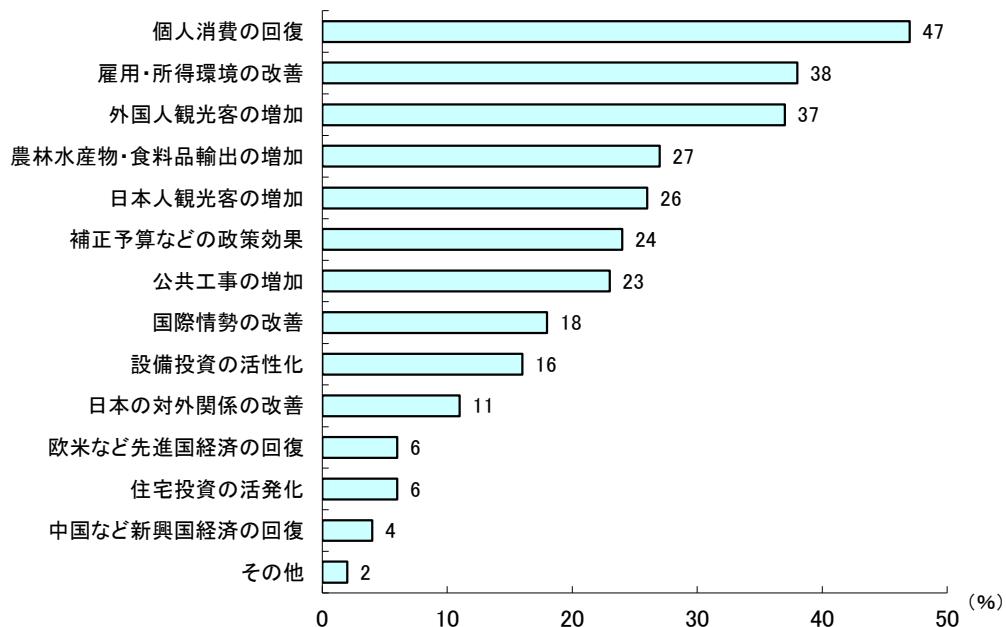
図表12 景気が本格回復する時期



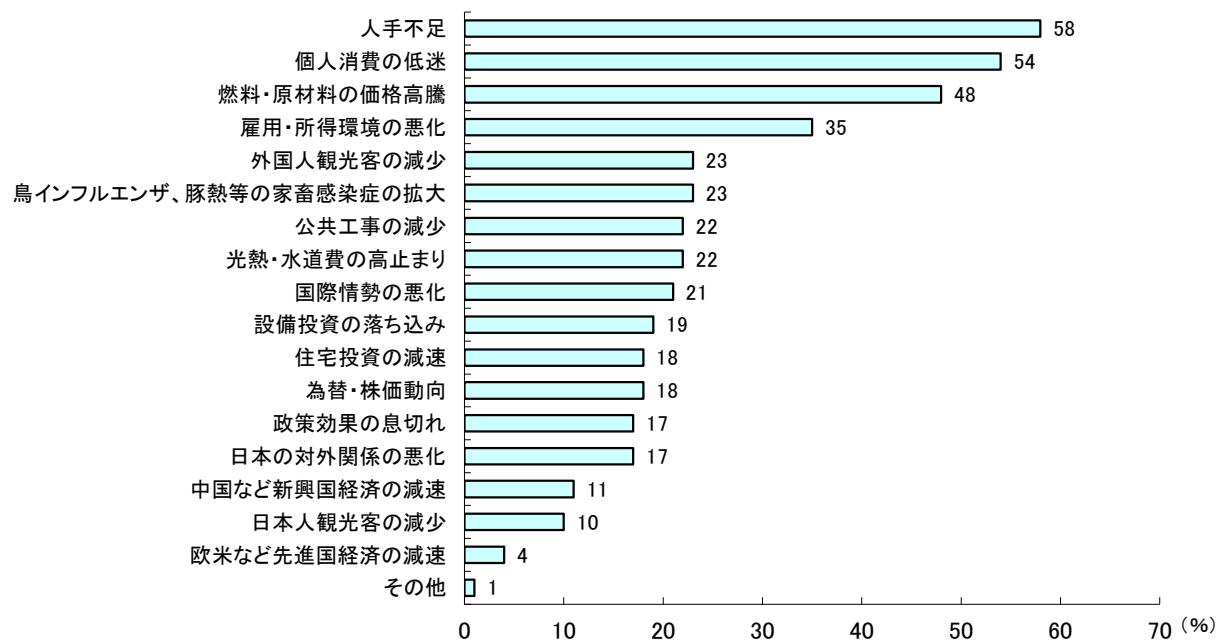
(参考) 前年結果



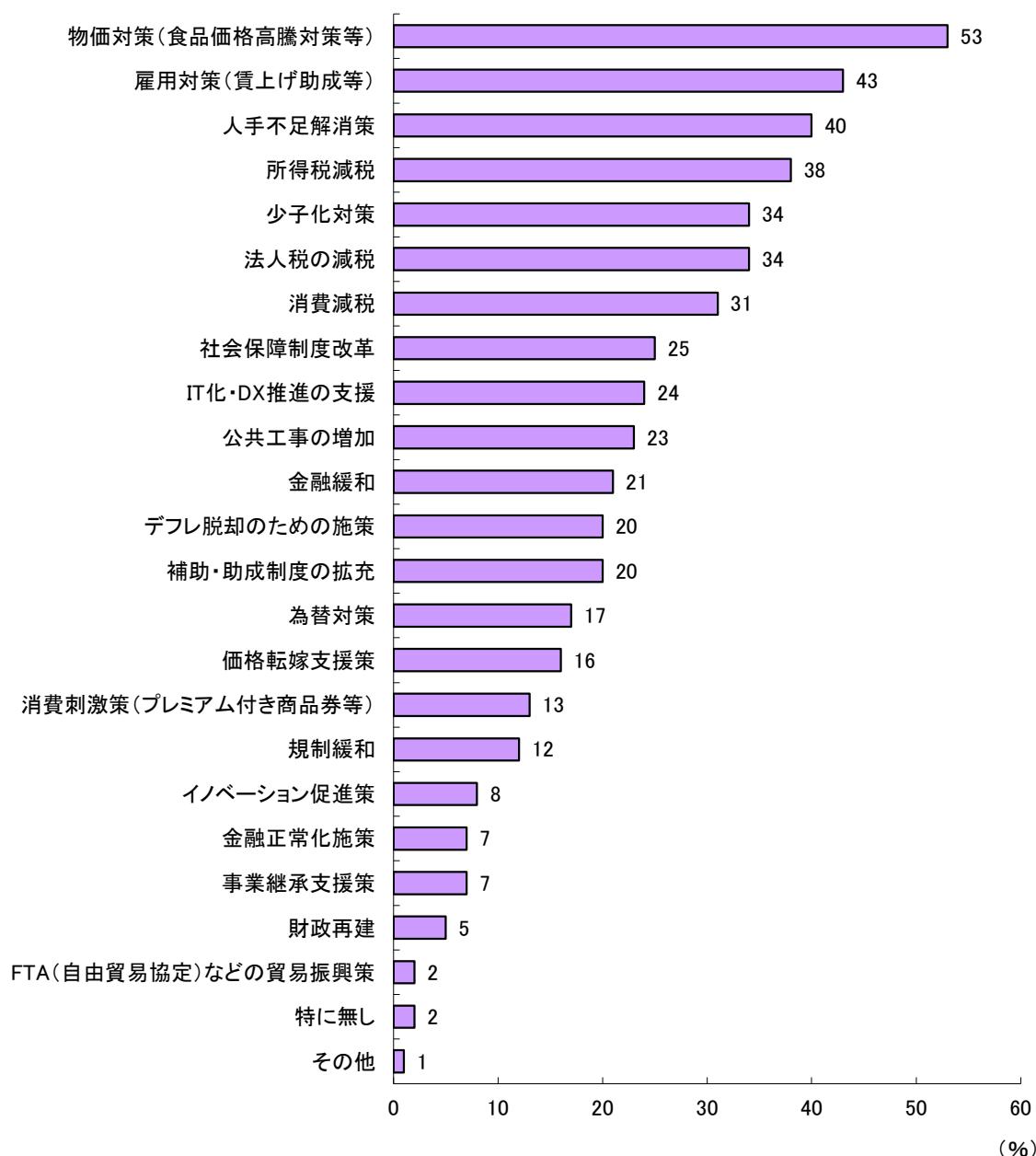
図表13 今後の期待材料（複数回答）



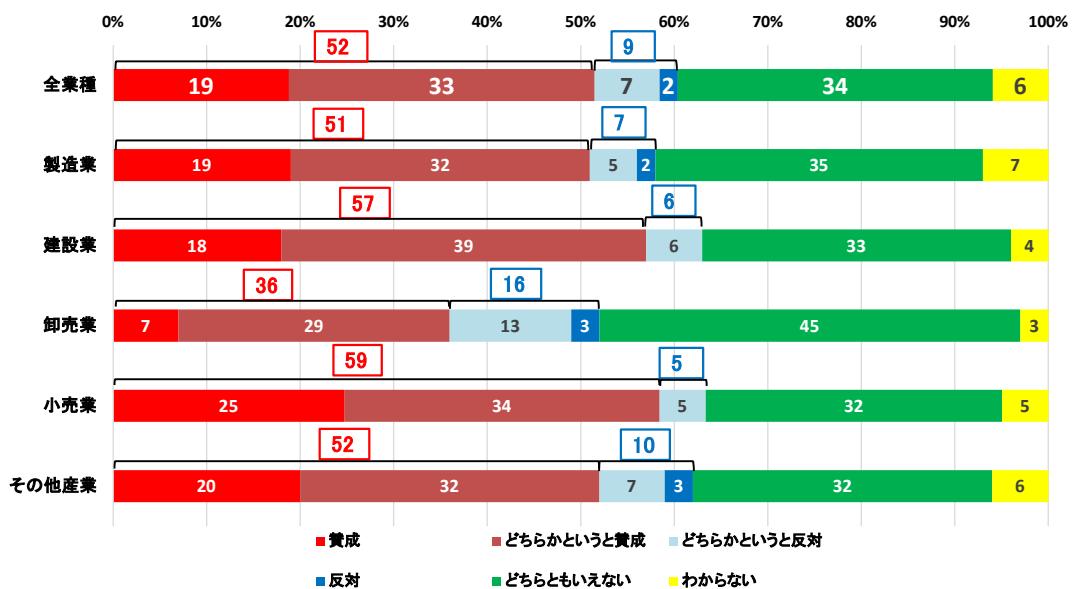
図表14 今後の懸念材料（複数回答）



図表15 政府に対して期待する経済対策（複数回答）



図表16 労働時間規制緩和について (n=309)



注) 四捨五入の関係で合計が100にならない箇所がある

図表17 望ましい労働時間規制緩和の手法 (n=158) (単位:%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
時間外労働の上限規制の緩和	60	61	64	27	68	59
法定労働時間の上限規制の緩和	56	44	64	55	60	61
特別条項付き36協定の適用範囲拡大・条件緩和	42	42	39	46	48	41
労働時間管理義務の緩和	37	28	50	27	36	41
副業・兼業に関する企業側の管理負担の軽減	24	23	14	36	24	28
休日労働規制の見直し	22	16	36	0	20	26
裁量労働制の対象業務・ 高度プロフェッショナル人材制度の対象拡大	19	28	11	0	28	16
その他	1	0	0	0	0	2

注) 労働時間規制緩和に「賛成」「どちらかというと賛成」と回答した企業のみ、複数回答

図表18 労働時間規制緩和に賛成の理由 (n=153)

(単位:%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足の解消になる	69	64	69	82	67	70
事業の繁閑に合わせた働き方が可能になる	65	76	50	46	63	70
従業員側から「もっと働いて稼ぎたい」という要望がある	33	38	23	0	25	46
組織の競争力維持・向上につながる	29	24	31	36	46	24
成果重視の働き方を強化することができる	24	21	12	27	38	26
高度専門職・専門人材の働き方に柔軟性を持たせることができる	23	21	27	18	33	18
社員の副業・兼業の希望に対応しやすくなる	18	19	8	27	13	24
その他	2	0	4	0	8	0

注)労働時間規制緩和に「賛成」「どちらかというと賛成」と回答した企業のみ、複数回答

図表19 労働時間規制緩和に反対の理由 (n=26)

(単位:%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
長時間労働の常態化で健康被害のリスクが高まる	54	67	0	40	50	70
労働者の離職率増加につながる	54	50	67	40	100	50
職場環境が悪化する	50	33	33	40	100	60
人件費増加につながる	35	33	33	20	50	40
管理監督者・管理部門の負担が増える	27	50	33	40	50	0
採用競争力が低下する	12	0	33	20	50	0
社会的評価・企業イメージの毀損リスクがある	12	0	0	40	0	10
給料が増えて年収の壁を意識する従業員が増える	8	33	0	0	0	0
その他	8	0	33	0	0	10

注)労働時間規制緩和に「反対」「どちらかというと反対」と回答した企業のみ、複数回答

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	146	87	59.6
食 料 品	74	44	59.5
織 維	2	2	100.0
木 材	8	4	50.0
紙・パルプ	4	3	75.0
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	22	11	50.0
電機・電子	14	7	50.0
そ の 他	10	7	70.0
非製造業 計	354	224	63.3
建設業	73	49	67.1
土 木	17	13	76.5
建 築	21	16	76.2
総合建設	15	9	60.0
そ の 他	20	11	55.0
卸売業	51	31	60.8
食 料 品	23	14	60.9
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	2	2	100.0
そ の 他	15	7	46.7
小売業	71	44	62.0
百貨店・スーパー	14	9	64.3
衣 料 品	2	0	0.0
自 動 車	15	11	73.3
家電製品	3	3	100.0
石油・ガス	8	4	50.0
そ の 他	29	17	58.6
その他産業	159	100	62.9
旅館・ホテル	21	16	76.2
運 輸	30	19	63.3
外 食	12	7	58.3
サービス	85	53	62.4
農林水産	11	5	45.5
合計 (製造+非製造)	500	311	62.2

業況D.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2014年	1~3	〃		7▲	4	32	7	10
	4~6	〃	▲	15▲	17▲	14▲	25▲	37▲
	7~9	〃	▲	14▲	20	1▲	17▲	31▲
	10~12	〃	▲	10▲	9	11▲	30▲	35▲
2015年	1~3	〃	▲	13▲	16	3▲	24▲	23▲
	4~6	〃	▲	20▲	29▲	17▲	25▲	37▲
	7~9	〃	▲	17▲	25▲	17▲	5▲	24▲
	10~12	〃	▲	10▲	16	2▲	15▲	24▲
2016年	1~3	〃	▲	7▲	17	6▲	24▲	16
	4~6	〃	▲	18▲	25▲	4▲	5▲	17▲
	7~9	〃	▲	11▲	19	6▲	9▲	31▲
	10~12	〃	▲	10▲	6▲	4▲	12▲	13▲
2017年	1~3	〃	▲	10▲	25	15▲	7▲	17▲
	4~6	〃	▲	4▲	16	10▲	5▲	6
	7~9	〃	▲	2▲	7	8▲	16	5▲
	10~12	〃		1▲	6	6▲	10	12
2018年	1~3	〃	▲	3▲	8	0▲	2▲	1▲
	4~6	〃	▲	7▲	14	2▲	20▲	9
	7~9	〃	▲	8▲	18	10▲	6▲	9▲
	10~12	〃	▲	13▲	21	5▲	23▲	31▲
2019年	1~3	〃	▲	16▲	32	0▲	25▲	17▲
	4~6	〃	▲	17▲	29▲	8▲	23▲	21▲
	7~9	〃	▲	22▲	28▲	4▲	33▲	17▲
	10~12	〃	▲	21▲	22▲	10▲	38▲	42▲
2020年	1~3	〃	▲	42▲	51▲	11▲	46▲	38▲
	4~6	〃	▲	52▲	59▲	20▲	50▲	45▲
	7~9	〃	▲	50▲	68▲	10▲	55▲	28▲
	10~12	〃	▲	39▲	50▲	9▲	47▲	25▲
2021年	1~3	〃	▲	36▲	51▲	3▲	23▲	16▲
	4~6	〃	▲	34▲	35	2▲	30▲	43▲
	7~9	〃	▲	39▲	37▲	16▲	25▲	55▲
	10~12	〃	▲	19▲	7▲	13▲	25▲	34▲
2022年	1~3	〃	▲	27▲	26	4▲	29▲	46▲
	4~6	〃	▲	22▲	27	2▲	10▲	33▲
	7~9	〃	▲	21▲	23▲	7▲	26▲	25▲
	10~12	〃	▲	15▲	25	0▲	16▲	23▲
2023年	1~3	〃	▲	6▲	21▲	2	3▲	11
	4~6	〃	▲	12▲	27▲	14	0▲	2▲
	7~9	〃	▲	12▲	21▲	25	0▲	6▲
	10~12	〃	▲	14▲	18▲	27▲	14▲	21▲
2024年	1~3	〃	▲	10▲	23▲	7▲	6▲	9▲
	4~6	〃	▲	14▲	30▲	9▲	19▲	12
	7~9	〃	▲	16▲	30▲	9▲	35	5▲
	10~12	〃	▲	5▲	20	4▲	15▲	2
2025年	1~3	〃	▲	10▲	20▲	10▲	6▲	4▲
	4~6	〃	▲	15▲	24▲	11▲	17	2▲
	7~9	〃	▲	12▲	19	0▲	22▲	11▲
	10~12	〃	▲	11▲	27▲	4▲	20▲	16
2026年	1~3	月期見通し	▲	8▲	20▲	4▲	9▲	1

(注) D.I.=「良い」 - 「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2014年	1~3	〃	23	6	50	22	45
	4~6	〃	▲5	▲15	6	▲12	▲20
	7~9	〃	▲9	▲16	0	▲20	▲13
	10~12	〃	▲12	▲17	▲2	▲34	▲27
2015年	1~3	〃	▲20	▲31	19	▲37	▲31
	4~6	〃	▲24	▲35	▲16	▲34	▲16
	7~9	〃	▲15	▲27	▲25	2	▲10
	10~12	〃	▲8	▲20	▲11	4	▲10
2016年	1~3	〃	▲10	▲27	▲5	▲21	▲17
	4~6	〃	▲24	▲25	▲10	▲26	▲33
	7~9	〃	▲12	▲19	▲5	▲26	▲37
	10~12	〃	▲7	▲11	▲1	2	▲3
2017年	1~3	〃	▲2	▲22	20	▲5	9
	4~6	〃	6	▲7	5	0	11
	7~9	〃	2	▲9	12	▲20	25
	10~12	〃	4	▲3	2	▲2	11
2018年	1~3	〃	8	0	9	8	24
	4~6	〃	▲2	▲5	▲11	▲12	11
	7~9	〃	▲2	▲15	2	11	3
	10~12	〃	▲8	▲22	▲9	▲8	8
2019年	1~3	〃	▲16	▲30	▲1	▲28	6
	4~6	〃	▲14	▲26	▲14	▲9	▲10
	7~9	〃	▲16	▲26	0	▲30	▲10
	10~12	〃	▲25	▲32	▲23	▲22	▲38
2020年	1~3	〃	▲44	▲43	▲29	▲50	▲44
	4~6	〃	▲50	▲52	▲25	▲37	▲46
	7~9	〃	▲52	▲65	▲14	▲49	▲33
	10~12	〃	▲37	▲52	▲14	▲40	▲11
2021年	1~3	〃	▲24	▲37	4	▲14	2
	4~6	〃	▲2	▲15	4	0	10
	7~9	〃	▲15	▲5	4	▲17	27
	10~12	〃	7	▲6	▲10	▲9	▲20
2022年	1~3	〃	▲9	▲7	▲15	0	▲49
	4~6	〃	8	4	▲14	▲17	11
	7~9	〃	7	3	0	17	5
	10~12	〃	6	▲3	5	9	5
2023年	1~3	〃	11	2	0	▲21	15
	4~6	〃	14	▲12	9	▲17	19
	7~9	〃	4	▲1	▲35	12	13
	10~12	〃	0	▲8	▲42	▲20	10
2024年	1~3	〃	0	▲7	▲20	3	6
	4~6	〃	▲9	▲22	▲9	7	▲12
	7~9	〃	▲4	▲28	2	▲11	22
	10~12	〃	3	▲19	▲8	3	▲18
2025年	1~3	〃	3	▲10	3	6	17
	4~6	〃	▲3	▲11	7	3	0
	7~9	〃	7	▲20	11	▲16	5
	10~12	〃	5	▲16	7	9	2
2026年	1~3	月期見通し	▲3	▲6	▲5	▲10	4

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2014年	1~3	〃	12	1	43	19	5
	4~6	〃	▲5	▲1	▲8	▲15	▲31
	7~9	〃	▲11	▲11	▲5	▲32	▲17
	10~12	〃	▲11	▲10	▲6	▲28	▲25
2015年	1~3	〃	▲14	▲27	▲13	▲23	▲16
	4~6	〃	▲19	▲34	▲15	▲13	▲18
	7~9	〃	▲13	▲25	▲24	▲3	▲6
	10~12	〃	▲4	▲11	▲2	▲11	▲5
2016年	1~3	〃	▲4	▲19	▲10	▲19	▲5
	4~6	〃	▲14	▲21	▲7	▲13	▲19
	7~9	〃	▲8	▲16	▲2	▲7	▲16
	10~12	〃	▲8	▲7	▲7	▲4	▲1
2017年	1~3	〃	▲4	▲9	▲17	▲4	▲15
	4~6	〃	▲2	▲5	▲12	▲3	▲11
	7~9	〃	▲1	▲4	▲7	▲9	▲5
	10~12	〃	▲5	▲15	▲6	▲4	▲9
2018年	1~3	〃	▲3	▲1	▲0	▲3	▲10
	4~6	〃	▲10	▲22	▲2	▲15	▲1
	7~9	〃	▲12	▲20	▲12	▲0	▲1
	10~12	〃	▲16	▲17	▲8	▲29	▲25
2019年	1~3	〃	▲19	▲35	▲7	▲28	▲4
	4~6	〃	▲15	▲28	▲10	▲11	▲6
	7~9	〃	▲17	▲25	▲8	▲17	▲19
	10~12	〃	▲22	▲22	▲21	▲32	▲41
2020年	1~3	〃	▲34	▲33	▲27	▲32	▲34
	4~6	〃	▲45	▲47	▲20	▲38	▲35
	7~9	〃	▲41	▲47	▲22	▲43	▲20
	10~12	〃	▲27	▲34	▲15	▲35	▲9
2021年	1~3	〃	▲23	▲33	▲4	▲11	▲14
	4~6	〃	▲2	▲7	▲5	▲0	▲4
	7~9	〃	▲18	▲2	▲9	▲12	▲43
	10~12	〃	▲10	▲5	▲9	▲15	▲30
2022年	1~3	〃	▲18	▲6	▲8	▲23	▲42
	4~6	〃	▲4	▲8	▲5	▲13	▲23
	7~9	〃	▲15	▲24	▲9	▲12	▲17
	10~12	〃	▲9	▲23	▲4	▲20	▲13
2023年	1~3	〃	▲1	▲10	▲9	▲15	▲13
	4~6	〃	▲0	▲9	▲14	▲9	▲9
	7~9	〃	▲8	▲15	▲29	▲6	▲11
	10~12	〃	▲10	▲6	▲37	▲2	▲13
2024年	1~3	〃	▲5	▲7	▲18	▲7	▲13
	4~6	〃	▲5	▲10	▲2	▲4	▲10
	7~9	〃	▲12	▲29	▲4	▲14	▲12
	10~12	〃	▲9	▲23	▲3	▲9	▲5
2025年	1~3	〃	▲15	▲30	▲6	▲10	▲2
	4~6	〃	▲14	▲20	▲6	▲10	▲16
	7~9	〃	▲12	▲12	▲9	▲15	▲5
	10~12	〃	▲17	▲16	▲11	▲17	▲18
2026年	1~3 月期見通し	▲16	▲20	▲8	▲16	▲19	▲17

(注) D.I.=「好転」 - 「悪化」

資金繰りD.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2014年	1~3	〃		1	3	5	0	5▲
	4~6	〃	▲	2▲	2▲	1▲	4▲	9▲
	7~9	〃	▲	5▲	6	7▲	4▲	18▲
	10~12	〃	▲	7▲	10▲	2▲	5▲	13▲
2015年	1~3	〃	▲	5▲	6	2▲	2▲	9▲
	4~6	〃	▲	5▲	10	0▲	3▲	11▲
	7~9	〃	▲	5▲	13	3	2▲	11
	10~12	〃	▲	7▲	15▲	4	3▲	10▲
2016年	1~3	〃	▲	3▲	7▲	4▲	2▲	11
	4~6	〃	▲	5▲	7	8	5▲	12▲
	7~9	〃		0	0	7	3▲	4▲
	10~12	〃	▲	2▲	5	4	2▲	8▲
2017年	1~3	〃	▲	1	2	4	0▲	3▲
	4~6	〃		1▲	1	20	5▲	6▲
	7~9	〃		0▲	2	10▲	4▲	2▲
	10~12	〃		1	3	0▲	7▲	4
2018年	1~3	〃		2	1	7	0	0
	4~6	〃		0	3	11▲	7▲	1▲
	7~9	〃	▲	2▲	5	5	3▲	2▲
	10~12	〃	▲	3▲	9	11	0▲	2▲
2019年	1~3	〃	▲	4▲	6	2▲	2	1▲
	4~6	〃	▲	4▲	4	2▲	2▲	12▲
	7~9	〃	▲	5▲	10	0▲	5▲	11
	10~12	〃	▲	3▲	2▲	6▲	8▲	15
2020年	1~3	〃	▲	18▲	17▲	10▲	5▲	24▲
	4~6	〃	▲	21▲	26	6▲	15▲	21▲
	7~9	〃	▲	17▲	20▲	2▲	16▲	7▲
	10~12	〃	▲	13▲	14	0▲	16▲	3▲
2021年	1~3	〃	▲	16▲	14▲	5▲	9▲	11▲
	4~6	〃	▲	11▲	9	7▲	3▲	12▲
	7~9	〃	▲	14▲	11	3▲	3▲	18▲
	10~12	〃	▲	12▲	11▲	7▲	16▲	10▲
2022年	1~3	〃	▲	11▲	7▲	5▲	15▲	16▲
	4~6	〃	▲	8▲	16	2▲	4▲	7▲
	7~9	〃	▲	16▲	17▲	12▲	22▲	11▲
	10~12	〃	▲	14▲	18	0▲	7▲	17▲
2023年	1~3	〃	▲	11▲	18▲	9▲	12▲	7▲
	4~6	〃	▲	10▲	15▲	9▲	3▲	12▲
	7~9	〃	▲	14▲	17▲	9▲	6▲	17▲
	10~12	〃	▲	13▲	13	0▲	17▲	22▲
2024年	1~3	〃	▲	9▲	17▲	5▲	4▲	12▲
	4~6	〃	▲	10▲	17	5▲	13▲	18▲
	7~9	〃	▲	14▲	21▲	9▲	4▲	7▲
	10~12	〃	▲	13▲	15▲	9▲	16▲	14▲
2025年	1~3	〃	▲	12▲	16▲	9▲	4▲	22▲
	4~6	〃	▲	9▲	15	0▲	10▲	9▲
	7~9	〃	▲	12▲	12▲	6▲	10▲	11▲
	10~12	〃	▲	12▲	17▲	8▲	16▲	5▲
2026年	1~3	月期見通し	▲	16▲	25▲	10▲	16▲	7▲

(注) D.I. = 「楽」 - 「窮屈」

雇用人員 D.I. の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2014年	1~3	〃	▲ 25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23 ▲ 36
	4~6	〃	▲ 19	▲ 10	▲ 29	0	▲ 29 ▲ 25
	7~9	〃	▲ 20	▲ 6	▲ 41	5	▲ 28 ▲ 28
	10~12	〃	▲ 27	▲ 13	▲ 46	5	▲ 22 ▲ 39
2015年	1~3	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26 ▲ 37
	4~6	〃	▲ 22	▲ 16	▲ 30	10	▲ 31 ▲ 23
	7~9	〃	▲ 23	▲ 14	▲ 35	3	▲ 25 ▲ 30
	10~12	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 43	12	▲ 28 ▲ 38
2016年	1~3	〃	▲ 25	▲ 10	▲ 44	10	▲ 23 ▲ 37
	4~6	〃	▲ 18	▲ 1	▲ 23	7	▲ 34 ▲ 27
	7~9	〃	▲ 29	▲ 24	▲ 42	9	▲ 30 ▲ 36
	10~12	〃	▲ 36	▲ 33	▲ 47	10	▲ 32 ▲ 41
2017年	1~3	〃	▲ 39	▲ 28	▲ 53	22	▲ 35 ▲ 49
	4~6	〃	▲ 36	▲ 31	▲ 47	8	▲ 36 ▲ 46
	7~9	〃	▲ 39	▲ 34	▲ 56	14	▲ 41 ▲ 45
	10~12	〃	▲ 44	▲ 42	▲ 64	15	▲ 48 ▲ 46
2018年	1~3	〃	▲ 45	▲ 42	▲ 51	23	▲ 59 ▲ 49
	4~6	〃	▲ 42	▲ 40	▲ 49	35	▲ 47 ▲ 39
	7~9	〃	▲ 42	▲ 38	▲ 56	34	▲ 51 ▲ 37
	10~12	〃	▲ 45	▲ 34	▲ 60	37	▲ 53 ▲ 48
2019年	1~3	〃	▲ 42	▲ 26	▲ 53	38	▲ 56 ▲ 48
	4~6	〃	▲ 37	▲ 23	▲ 42	33	▲ 51 ▲ 42
	7~9	〃	▲ 43	▲ 35	▲ 56	28	▲ 55 ▲ 47
	10~12	〃	▲ 45	▲ 37	▲ 47	35	▲ 53 ▲ 48
2020年	1~3	〃	▲ 40	▲ 33	▲ 53	30	▲ 50 ▲ 39
	4~6	〃	▲ 12	2	▲ 32	20	▲ 27 ▲ 5
	7~9	〃	▲ 15	5	▲ 47	9	▲ 30 ▲ 5
	10~12	〃	▲ 31	▲ 16	▲ 56	19	▲ 42 ▲ 30
2021年	1~3	〃	▲ 23	▲ 11	▲ 53	32	▲ 46 ▲ 34
	4~6	〃	▲ 26	▲ 21	▲ 47	18	▲ 33 ▲ 18
	7~9	〃	▲ 25	▲ 19	▲ 43	25	▲ 33 ▲ 17
	10~12	〃	▲ 43	▲ 42	▲ 46	35	▲ 48 ▲ 44
2022年	1~3	〃	▲ 43	▲ 38	▲ 39	44	▲ 54 ▲ 41
	4~6	〃	▲ 38	▲ 30	▲ 43	39	▲ 42 ▲ 40
	7~9	〃	▲ 46	▲ 43	▲ 47	28	▲ 56 ▲ 50
	10~12	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 63	28	▲ 53 ▲ 55
2023年	1~3	〃	▲ 48	▲ 41	▲ 56	39	▲ 57 ▲ 54
	4~6	〃	▲ 48	▲ 42	▲ 55	46	▲ 49 ▲ 52
	7~9	〃	▲ 49	▲ 42	▲ 63	42	▲ 47 ▲ 55
	10~12	〃	▲ 52	▲ 43	▲ 57	49	▲ 57 ▲ 58
2024年	1~3	〃	▲ 49	▲ 39	▲ 51	45	▲ 51 ▲ 59
	4~6	〃	▲ 46	▲ 35	▲ 53	36	▲ 52 ▲ 56
	7~9	〃	▲ 46	▲ 40	▲ 43	39	▲ 52 ▲ 53
	10~12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 50	41	▲ 51 ▲ 63
2025年	1~3	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 60	32	▲ 63 ▲ 55
	4~6	〃	▲ 45	▲ 32	▲ 51	40	▲ 59 ▲ 51
	7~9	〃	▲ 49	▲ 41	▲ 51	41	▲ 53 ▲ 59
	10~12	〃	▲ 48	▲ 33	▲ 55	45	▲ 46 ▲ 62
2026年	1~3	月期見通し	▲ 49	▲ 38	▲ 50	36	▲ 57 ▲ 62

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

設備投資実施割合の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2014年	1~3	〃	36	43	34	25	44
	4~6	〃	32	35	27	20	31
	7~9	〃	34	39	21	17	34
	10~12	〃	35	44	17	20	36
2015年	1~3	〃	33	40	28	21	26
	4~6	〃	34	38	25	26	29
	7~9	〃	34	37	18	15	39
	10~12	〃	36	39	28	26	38
2016年	1~3	〃	37	42	23	32	43
	4~6	〃	35	41	28	23	28
	7~9	〃	40	42	31	30	48
	10~12	〃	38	45	23	27	35
2017年	1~3	〃	39	46	31	20	44
	4~6	〃	40	42	26	38	34
	7~9	〃	38	42	30	32	33
	10~12	〃	38	44	29	28	40
2018年	1~3	〃	39	51	25	24	40
	4~6	〃	37	40	35	32	38
	7~9	〃	36	39	30	24	41
	10~12	〃	39	49	35	21	37
2019年	1~3	〃	38	46	29	20	35
	4~6	〃	36	36	29	28	35
	7~9	〃	39	49	22	28	32
	10~12	〃	37	46	29	22	32
2020年	1~3	〃	38	38	28	28	24
	4~6	〃	30	33	30	24	25
	7~9	〃	34	38	19	21	36
	10~12	〃	34	42	22	28	29
2021年	1~3	〃	34	33	34	21	37
	4~6	〃	35	38	33	30	30
	7~9	〃	36	43	29	20	33
	10~12	〃	35	39	15	34	32
2022年	1~3	〃	34	44	20	29	24
	4~6	〃	36	40	24	26	27
	7~9	〃	34	38	25	41	32
	10~12	〃	31	36	22	26	32
2023年	1~3	〃	36	38	33	24	37
	4~6	〃	35	41	30	26	33
	7~9	〃	34	36	20	33	36
	10~12	〃	33	36	22	29	39
2024年	1~3	〃	36	34	16	26	44
	4~6	〃	37	41	23	32	38
	7~9	〃	39	45	28	24	40
	10~12	〃	33	38	22	19	37
2025年	1~3	〃	35	37	25	26	44
	4~6	〃	34	42	26	20	30
	7~9	〃	38	42	31	25	30
	10~12	〃	33	42	25	19	30
2026年	1~3	月期見通し	37	51	12	26	32
							43

最近の業況、鹿児島県の景気の現状、労働時間の規制緩和などに関する主な意見

		意 見
製造業	食料品	労働者には良いのかもしれません、企業側にとってはいろいろ大変な業務が増えると思っている 中小企業が多い鹿児島県には賃金・労働環境など問題点が多すぎる 業界では国内市場の縮小、価格転嫁難、賃金上昇等コスト増で課題が山積しており不安材料が多い。収益の高い商品への注力、販売手数料等も見直しながら、業況改善を目指す必要がある 労働時間の規制緩和は今の時代に合わないのではないかと思う 景気は回復していると考えるが、公共事業による魅力的な観光県を確立してほしい。また、労働時間緩和については、社会保険料の年取制限を緩和してほしい
		職種ごとに精神的・肉体的負荷は違うが、一律に残業時間のみで管理するのはおかしい。負荷が少なく時給が低い人はもっと残業したい方もいると思われる 原材料、燃料の高騰により商品価格の値上げが追いついていないのが現状である。九州外の同業他社も価格競争で攻勢をかけてきている現状があり、価格競争で売り上げを落としている取引先もある。在庫商品の販売強化、在庫原料を利用できる商品の提案を進める営業活動を進める必要がある
		中小企業の景気は、全体的に良くはない。労働時間の規制緩和も必要だが、賃金上昇と年収の壁の引き上げを同時にほしい
	木材	中小企業は大幅改善は無理。残業規制、有休取得の奨励など環境は厳しい
	機械・金属	高市政権になって以降、比較的国の方の策が検討されているように思う。特に労働時間については流通の現状を改善するのには必要となると思っている 労働時間の規制緩和はサービス残業の低減に繋がると思う
		長時間労働が常態化することは問題であるが、繁忙期は人手不足になり、採用するにしても時間を要してしまうため、規制緩和を望みたい 労働時間の規制緩和について、希望しない人にはそのままでよいが希望する人には緩和してもらいたい
	その他の製造業	弊社の業界だけ見ると業況としては、厳しい状況が続いている。労働時間の規制については、緩和したところで経済や景気への影響は乏しいと感じる 学生が鹿児島に残りたいと思えるかどうかが重要
建設業	建築	働きやすい環境を作る事は重要だが、賃金上昇など様々な経費増により利益確保が厳しい事が各種産業において想定される
	その他建築	労働時間の緩和は、働きたい人が働きやすい環境整備と人手不足解消につながる 九州で最賃差が31円は差が開きすぎと感じる。労働時間より労働内容をいかに効率的にするかを考えてほしい。 2024年度の定額減税は給与業務者含め対応が困難だった。企業目線での作業効率に取り組んでほしい
卸売業	食料品	労働時間の規制緩和というよりも柔軟な働き方ができる環境整備が必要だと思う 労働時間の規制緩和については、「働き方改革」を取り組んできた会社については、逆もどりになるため取り組みにくいと思う
		外国人観光客の内、中国人観光客が20%超の鹿児島県は対中関係の悪化により観光業への影響は大きいと思われる。また設備投資等が横ばいである為景気については当分は横ばいであると考えられる
	建設資材	
小売業	自動車	閑散期と繁盛期（多忙期）の差が大きいため、柔軟な対応ができるとありがたい 鹿児島県は賃金UPに追従できない局面に入っていると感じる。地方や中小企業への政府の後押しが必要
		労働時間の規制緩和については、各業界にて様々な意見がある為、一概には判断できないと考える
	その他小売	
その他産業	運輸・通信	労働時間においては働き方改革によって変わった直後であるため、変化は好ましくない。鹿児島の景気は観光産業への依存度も高く、地震や台風、噴火の影響を多分に受けるため、ハイリスクハイリターンで計算がしにくいのが現状。県内の交通網の弱さがリピートの障害になる点もふまえ、積極的な交通施策を希望する
	外食	飲食において技術の継承を行っていく上で必要。アルバイト・パート・社員の有給取得、サービス・品質向上、教育強化の為に必要。材料費高騰により利益を圧迫している。最近、賃金の上昇も然り 長時間労働は、個人の健康を損ない生活の質を低下させるため良くないが、慢性的な人材不足は多くの中小企業の体力を奪い、結果、働く方の収入が伸びない状況を生んでいると感じる。労働時間の上限は適切に設定されるべきだが、格差を正したい、より多く稼ぎたいと考える方々に対しては、「働く・働かない」を自ら選択できるという多様性も必要ではないかと思う
	サービス	大型補正予算が成立したが、地方まで普及するかは疑問。暫定税率のガソリン税は車社会の地方では助かる 可処分所得が増えない・微増に対し物価の高騰は上がり続けている。一過性の対応だけではなく個人消費につながる継続的・恒久的な対策に期待（可処分所得の増加に期待）
	農林水産	最低賃金引き上げ含む原価高騰に対し農産物の価格転嫁厳しい。場合によりパート労務時間の短縮等手取り額向上が進まない状況もある。賃上げありきと零細企業の実態に対する施策を国・県に検討して欲しい